

静岡デザイン専門学校

学校自己評価報告書（令和6年度分）

1. 教育理念・教育目標

〈 教育理念 〉

社会に自立するために必要な人間力と高い専門技術を有する人材を育成し、地域社会に貢献する。

〈 教育目標 〉

教育基本法に則り、学校教育法に従い、服飾並びにデザイン業務に関する知識・技能を授けるとともに一般教養を高め、有能な職業人、社会人を育成することを目的とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

〈 目標・計画 〉 ※令和6年度 実績報告書参照

1. 専門学校グループの目指す”県下 No.1 の圧倒的な教育力”につながる、本校の「教育の質のさらなる向上」を図る。
2. 安定した経営のために、目標定員必達と学生の質向上の両立に向けた募集活動を実践する。
3. 柔軟でスピード感を持った、御幸町移転を実現・維持出来る強い組織へと成長する。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

評価方法： 4（適切） → 3（ほぼ適切） → 2（やや不適切） → 1（不適切）

※各項目に対しての成果と課題については、通し番号①～で記載している。

（1）教育理念・目標

評価欄

1-1	教育理念並びに教育目標が明確に示されているか	4
1-2	学校における職業教育の特色は示されているか	4
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、業界のニーズに向けて方向づけられているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

①②教育理念並びに教育目標は入学時に配布される学生のしおりに記載されており、入学時のオリエンテーションで入学生全員に周知している。また、学校ホームページ（以降は学校HP）の学校情報でも公開している。

⇒公開情報 | 静岡デザイン専門学校 (sdc.ac.jp) p

・教室には教育理念をスローガン化した『好きな道でプロになるために身につける5つの力 ①デザイン力②ビジネス力③社会人基礎力④テクノロジー活用力⑤社会貢献力⇒未来を生き抜く力』についての掲示を行い学生・教職員の目に触れる環境となっており、必要な時に想起することができるようしている。

③2022年度、2024年度とアジャイル方式で全学科新カリキュラムをスタートさせた。すぐに見直しを行うことで、実情のニーズに合わせた取り組みを組み入れやすくなっている。

④⑤学校・学科のディプロマポリシー（卒業認定/専門士授与の方針）並びに、学校・学科のカリキュラムポリシーを学校HPの学校情報掲示スペース内で公開しており、教育目標、育成人材の方向性を示している。

今後の改善方策

- ・この状況を維持・継続するとともに、さらに徹底を図っていく。
- ・定期的に点検し、時代に合っているかを見定めていくことが必要。

(2) 教育活動

2-1	シラバスが作成され学生に配布されているか	4
2-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
2-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
2-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
2-5	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
2-6	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
2-7	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
2-8	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
2-9	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
2-10	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
2-11	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
2-12	目標に到達しない学生に対し適切なフォローがなされているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①⑪文部科学省が推進する職業実践専門課程に全学科が認定されており、それに伴う教育課程編成委員会を年2回開催している。この委員会で企業委員からの有益な意見をカリキュラムに反映しシラバスを改訂した。学生には学校HP上で公開している。CGデザイン科については前倒しをして本年度より委員会を開催した。美容科へアメイク科については、今後の科目設定や国家試験動向などを共有する美容師養成施設の設置者会議に参加した。
- ②学習到達レベルについては、学校HP/学校情報/ディプロマポリシーにて示されている。学習時間は学校HP/学校情報の2. 各学科の教育にて示されている。
- ③学科ごとカリキュラムポリシーに沿って体系化され運用がなされている。
- ④全学科に実務経験のある講師による授業を実施している（学校HP/実務経験のある教員等による授業科目の一覧参照）。
- ⑤全学科に産学連携をカリキュラムに取り入れており、外部と協同での授業を実施している。
- ⑥期末ごと授業アンケートを実施し、フィードバックしている。
- ⑦成績評価・単位認定基準はシラバス並びに成績評価の客観的な指標で明確にしている（学校HP/シラバス、成績評価の客観的な指標参照）。
- ⑧学科ごと業界で必要とされる資格をセレクトし、その資格を取得するための授業を設定し実施している。
- ⑨教員採用時には実績・人間性を確認した上で採用している。また、OJT教育によって教育の質を維持する取り組みを行っている。
- ⑩校内研修を定期的に実施し教育スキルの維持に努めている。また、専門性スキルを維持するために外部研修用予算を用意し、それぞれに見合った研修に参加している。
- ⑪正規授業以外に補講などを実施して底上げを行っている。

今後の改善方策

- ・教育課程編成委員会を開催するにあたり、委員から関係者の紹介など業界の方々と広くつながる機会となっていました。様々なご意見を伺うため、引き続き委員の増員や更新を図りたい。
- ・学生自身が成長を自覚できるように授業内でのフィードバックなど充実を図りたい。
- ・様々な実績のアーカイブ・共有に取り組み、広報しやすい環境を作る。

(3) 教育成果

3-1	就職率の向上が図られているか	4
3-2	資格取得率の向上が図られているか	3
3-3	退学率の低減が図られているか	2
3-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
学校自己評価 平均		3.25

成果と課題

- ① 就職率の向上を図るため、全教職員が一丸となって指導にあたった。関連分野就職率目標 90%を掲げ、結果は 91.1% (前年 90.7%) となった。全体の内定率は 100% (前年 99.0%) と例年を上回る結果となった。
- ② 資格取得に対しては、各学科が計画的に授業を構成し指導にあたっている。ほぼ前年並みかそれ以上の取得率を確保した。一部上位の資格については、全国平均を下回るものもあったため次年度以降授業ボリュームなども見直しを図りたい。
- ③ 退学率低減のために、個別面談を行い早期に学生が抱えている問題を解決するよう努めた。年度末の退学率は 6.3%となり目標の 4.5%以内を達成できなかった。前年度 4.0%、前々年度 5.7%。
- ④ 新聞や SNS 等による情報発信を注視したり、教員などが個別に連絡を受けたりと卒業生の活動を確認している。また、在校生については 1F 展示スペース等を利用して作品展示を行った。

今後の改善方策

- ・学生がよりスムーズに企業とのマッチングが進むようキャリアマップという専門学校に特化した就職支援ツールを導入した。今後は本ツールの活用を促していく。
- ・オンライン就活のため、引き続き PC 前でも面接がスムーズにできるよう学生指導を行う。
- ・各業界で今後必要とされる人物像も変化している。それらを把握しカリキュラムに反映させるため、企業との接点を増やし、情報収集を行う。
- ・学生の就職に対する意識が多様化しており、個々の学生の特性に合わせた、よりきめ細かな就職指導を行う。
- ・インターンシップを利活用し、早期内定に結びつけるとともに、教員の企業訪問による情報収集の場としての役割も強化していく。
- ・退学率軽減のために、早期面談の実施、学校への適応感を高める、明確な目的意識の醸成、目標の抽象度を上げる、周囲とのコミュニケーションを密にする、授業内や課題制作での相互コミュニケーションを活発にする、外部のオンライン学習動画を活用する、など様々な取り組みを実施する。

(4) 学生支援

4-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
4-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
4-3	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
4-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
4-5	保護者と適切に連携しているか	4
4-6	卒業生への支援体制はあるか	4
4-7	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
4-8	新たな求人開拓の努力はしているか	4
4-9	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
4-10	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①常設の進路指導室を設置し、学生の就職相談には常時対応している。令和2年度から専任職員を一人追加し、二人体制で進路活動支援・求人開拓を行った。校内企業ガイダンスを年1回実施し、姉妹校の開催するガイダンスについても学生に伝達・サポートしている。
- ②学生面談は入学生に対しては、入学後早期に面談を実施している。スクールカウンセラーは、前期：毎週月、後期：毎週水曜に来校し学生からのカウンセリング希望に対応している。また、スクールカウンセラーからの情報提供紙として『メンタルヘルス』を毎月発行し、学生及び教職員に配布している。入学前にはスクールカウンセラーのセミナー映像配信も実施し、入学への不安軽減に努めた。
- ③学生の経済的側面に対する支援として日本学生支援機構の奨学金制度・国の教育ローン等の案内を学生・保護者に対して紹介している。学校法人で取組んでいる学費サポートプランについても書面及び口頭で説明している。
- ④職員室横に保健室を設置しており、保健室管理担当者が日常の体調不良に対応している。
- ⑤保護者とは、後援会総会や各種イベント開催の案内を通して学校の状況を知らせている。連絡ツールとしてA n p i cを活用している。また積極的にマス媒体に露出することにより、保護者に学校の活動状況を告知している。
- ⑥卒業生に対しては卒業後の就職活動支援や、アルバイト募集への協力、情報の問合せへの対応等を行っている。
今後は卒業生でも求人票を閲覧できるキャリアマップという就活ツールを利用する。
- ⑦高専一貫コースを設定して高校生への職業教育を実践している。
- ⑧就職活動の一環として、グラフィックデザイン科は、W e bポートフォリオを作成・公開し、就職活動につなげている。
- ⑨球技大会、日本平動物園見学、などの課外活動には担当教員、クラブ活動に対しては顧問を付け、支援活動を行っている。
- ⑩一時休止しているが、社会人向けの洋裁講座を実施できる環境を整えている。

今後の改善方策

- ・企業とのリレーションレベルの向上など就職支援活動をどのように行うことが効果的か検討していく必要がある。
- ・SNSを活用した卒業生とのコミュニケーションを利用し、相互の協力体制をシームレスになるよう工夫する。
- ・教育費負担軽減制度が令和元年度よりスタートした。更新手続きを継続して行う。

(5) 教育環境

5-1	講義室、実習室の管理は適切に行われているか	4
5-2	実習室及び講義室は学生の自習室として開放しているか	4
5-3	教育用機器備品は整備されており活用されているか	4
5-4	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている	4
5-5	防災に対する体制は整備されているか	4
5-6	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①講義室、実習室には教室担当者を決めて管理し、定期的に大掃除、片付けなどのメンテナンスを行っている。
- ②すべての教室は学生に自由開放し、自習が可能な状態となっている。教室だけでなく各階にパークと呼ばれる共有スペースを確保し、10~20人程度はいつでも利用できる環境となっている。
- ③ミシン、レーザー加工機などの機器は年に1~2回専門業者がメンテナンスを行い必要な修繕を実施している。
- ④各教室・実習室にはホワイトボード、モニタ、プロジェクタ等設置されている。
- ⑤Wi-Fi環境を整え、どの教室でも安定してインターネット接続でき教材の共有など授業の精度も上がっている。
- ⑥定期的な防災訓練の実施、保存食の備蓄、常備薬の定期的補充など、防災に対する体制は整備されている。8階には車椅子を2台設置している。他にも蓄電器2台を常設しており停電時のバックアップ電源を確保している。
- ⑦職務分掌で担当者を任命し体制を整え運営している。

今後の改善方策

- ・新校舎移転後、管理できている。
- ・いざという時に教職員が発電機を実際に使えるよう定期的な訓練を実施する。
- ・従来からの就職先とのパイプを確保しつつ、インターンシップ先の新規開拓も引き続きしていく。

(6) 学生の募集と受け入れ

6-1	入学案内には志願者が必要とする情報が掲載されているか	4
6-2	募集要項の内容は適切か	4
6-3	学生募集活動は、適正に行われているか	4
6-4	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
6-5	学納金は妥当なものとなっているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①入学案内をする学校パンフレットは毎年更新し、必要な情報を適切に掲載している。また、学校HPにおいても必要な情報を提供している。
- ②学生募集については教職員一丸となって取り組んでおり、広報資料・募集要項の内容等は毎年更新している。
学校説明会は4月から翌1月まで開催した。
オープンキャンパスは3月から12月まで開催した。内容はその都度学科内で検討し、集客に努めた。
- ③広報担当を中心に、オープンキャンパス・学科説明会の開催方法を工夫し、実施した。学科ごと入学者のバラつきあったものの定員290名に対して306名（前年度388名）の学生が集まった。定員は上回ったが前年度を大きく下回る結果となった。
- ④オープンキャンパス、学校説明会において、必ず学習成果を見える化した資料を用意し説明した。

⑤他校と比較しても高すぎず、安すぎず妥当な水準を保っている。

今後の改善方策

- ・募集活動にて提示する各情報においては、内容の正確性、適切さ、正確性など配慮していくことを引き続き行う。
- ・オープンキャンパス、学校説明会などの募集活動についても適切に運営していく。

(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守

7-1	教職員の能力、業務内容の評価を定期的に実施しているか	4
7-2	組織間、各部署間の連携は適切に図られているか	4
7-3	非常時の危機対策管理に対する周知は徹底されているか	4
7-4	消防計画、学校安全計画は適切に整備し、防災訓練等は実施されているか	4
7-5	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
7-6	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
7-7	運営組織や意志決定機能は、規則等で明確化されているか、有効に機能しているか	4
7-8	人事、給与に関する制度は整備されているか	4
7-9	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
7-10	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
7-11	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4
7-12	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
7-13	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
7-14	財務について会計監査が適正に行われているか	4
7-15	財務情報公開の体制整備はできているか	4
7-16	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
7-17	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
7-18	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
7-19	自己評価結果を公開しているか	4
7-20	ハラスメントに対する防止対応策が整備されているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①職員は年度初めに目標シートを作成し、年度末に成果を自己評価する。目標シート作成時と自己評価時に上位者が面談して教職員の能力、業務内容をチェックする仕組みがある。
- ②学校法人全体を統括する理事会・評議員会は年3回、5月・9月・2月に定期的に実施され、議事録は適切に作成され、管理されている。組織間の連携は、校長会及び部会（進路、教育、広報）を中心に十分な連絡会が持たれている。事務局機能として専門学校事業室が機能し、全体の連携をさらに円滑にしている。
- ③災害時連絡ツールとしてはA n p i cを利用している。
- ④防災計画は年度ごと見直しを行い防災マニュアルに反映し、非常時の危機管理対策について周知徹底している。防災訓練は年1回必ず実施している。またAEDは学校1F、8Fに配置されており、全教職員がAED講習を受講しAED操作の訓練を行っている。
- ⑤事業計画に沿った運営方針を定め、学校運営を行っている。

- ⑦就業規則などの諸規定は整備されており、一部抜粋が規定集として全職員に配布され、またすべての規定集については電子化されており、教職員がパソコンの画面で自由に閲覧できるよう整備されている。
- ⑧人事、給与に関する規定が整備されている。
- ⑨職務分掌の制定によって、教務・財務の意思決定がなされている。
- ⑩教育活動の成果は積極的にプレスリリースし、多くの取材にも応じている。例年40～50件ある。また、学校HP上でも情報は適宜公開している。
- ⑪情報のデジタル化が進み、業務の効率化、資源の削減が図られてきた。会議資料ではほぼ紙を使用しない。
- ⑫中長期の学校運営計画を元に収支計画を立て運営している。
- ⑬次年度の当初予算・収支計画を立て法人本部で審議した上で予算執行を行っている。執行状況をみながら年3回補正を行っている。
- ⑭財務状況についての会計監査が実施され、適切に運営されていることが証明されている。
- ⑮学園の財務情報については、学校HP上に公開されており常時閲覧可能となっており、財務分析比率は適切な数値となっている。
- ⑯年2回、監事監査が行われており、法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているかのチェックがなされている。
- ⑰個人情報は使用目的等を明示したうえで収集、利用、廃棄しており適切に管理している。成績を付ける際の名簿のやり取り時にはパスワードを設定している。また、入学時に本人が希望した場合に個人が特定できる情報公開をしないようにするための要望書を提出させている。
- ⑱年度初めに必ず自己評価を行い、併せて学校関係者評価委員会を開催して意見をいただいている。前年度の振り返りを行い絶えず問題点の改善に努めている。
- ⑲自己評価結果は学校HPで公開している。
- ⑳ハラスマント委員を3名配置し、すぐに相談できるよう担当名と連絡先を掲示している。

今後の改善方策

- ・AEDについては定期的な講習を行い、非常事態に備える。
- ・本部情報管理担当が学内ネットワーク管理等しており、専門性の高い職員が担当している。密な連携をとり、漏れのないよう情報共有を進める。

(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

8-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
8-2	留学生の受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	4
8-3	留学生の受入れに対して、学内での適切な体制が整備されているか	4
8-4	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4
8-5	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
学校自己評価 平均		4

成果と課題

- ①大道芸ワールドカップ、リバウェル井川スキー場などのポスター制作や、てんま夏祭り、クリスマスフェスタ等地域のイベントに積極的に参加し、地域貢献を図ってきた。中学校からの依頼によるキャリア教育、高等学校から依頼によるデザイン関連体験授業等にも対応している。
- ②留学生の受入体制については、留学生担当を設け対応している。また、出入国在留管理庁への報告事項も適正に行われている。出入国在留管理庁より適正校であることの文書が届いている。
- ③分掌担当を配置し、適切に体制を整えている。

- ④本部の地域協働センター主導であるが子供向けの仕事体験フェアの実施など地域に対して公開講座を実施した。
- ⑤ボランティア等の依頼については、Teamsで専用チャネルを作成、一斉連絡し募集案内を行ったり校内掲示を行なったりして積極的に参加を募っている。

今後の改善方策

- ・様々な活動へ積極的に参加する学生を支援する体制を学内に整える。
- ・留学生は日本の慣習が分からぬこと多いため、日常生活に関するサポート体制を充実させる。また、留学生同士が助け合える環境を用意する。